## 長崎県

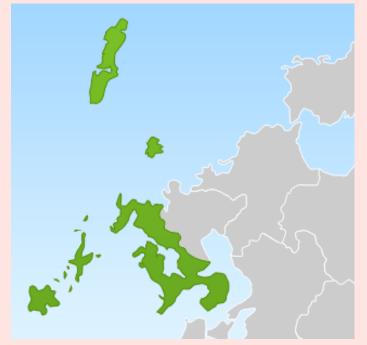
# 精神障害者社会参加 促進事業

長崎県では

精神障害がある人が普通に暮らせる地域づくりを促進することを目標に取組んでいます。

### 県の基礎情報

#### 長崎県



#### 取組内容

#### 【人材育成の取り組み】

- 長崎こども・女性・障害者支援センターを中心に取組み
- ・官民協働の研修検討会において研修内容を検討
- ・平成28年1月23日「精神障害者社会参加促進事業における官民協働の人材育成研修」開催

#### 【精神障害者の地域移行の取り組み】

・長崎県社会参加促進事業として実施

#### 基本情報

圏域数	8力所	
人口	1,374,830 人	
精神科病院の数	37病院	
精神科病床数	7,869床	
入院精神障害者数	3か月未満:1,107人(16.2%)	
	3か月以上1年未満:1,011人(14.8%)	
	1年以上:4,713人(69.0%)	
退院率	入院後3か月時点:58.3%	
	入院後1年時点:87.7%	
相談支援事業所数	一般相談事業所数:44	
	特定相談事業所数:122	
障害福祉サービスの利 用状況	地域移行支援サービス:5人(H27.10月現在)	
	地域定着支援サービス:8人(H27.10月現在)	
保健所	10力所	
(自立支援)協議会	(人材育成について議論):地域移行部会 (活動頻度):1回/年	
	(精神障害者の地域移行について議論): 地域移行部会 (活動頻度): 1回/年	
精神保健福祉審議会		
ツルスケ に 日 2 0 日 叶 上 / 笹宇 短初 サービス の 利 田 株 四 ナ 酔 ハ		

※H27年6月30日時点(障害福祉サービスの利用状況を除く)

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 精神障害者社会参加促進事業(平成28年度)

- 【保健所】(1)精神障害者地域移行社会参加推進協議会
  - (2) 圏域コーディネターの設置
  - (3)病院学習会

#### 【長崎こども・女性・障害者支援センター】

- (1)地域の医療・福祉・保健関係者等の人材育成
- (2) ピアサポートの養成、活用推進

### 【当事者会·家族会等】

- (1) 当事者力・家族力の強化(研修会開催等)
- (2) スポーツ大会等を通じた地域交流等

## 精神障害がある人が普通に暮らせる地域づくり (精神障害者社会参加促進事業)

## 医療と福祉の連携体制の強化を図る

保健所

## 地域における医療と福祉の連携

- (1)精神障害者地域移行社会参加推進協議会開催
- (2)圏域コーディネーターの設置 (4)病院学習会

こども・女性・

## 人材育成

- ・地域の医療、福祉、行政関係者の育成
- (3)ピアサポートの養成、活用

## 福祉

地域へ迎え入れる力

相談支援事業所 グループホーム 等

## 長期入院の予防

## 地域移行の促進

長期入院の解消

当事者

(8) 相談者育成

闪 (9) 家族機能強化

ま ランティア等

(5)活動支援

## 地域移行の定着

病床適正化

地域へ送り出す力

精神科病院 精神科診療所

- 3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯
- ●「精神障害者退院促進事業」 (平成15~17年度)
  - ・ 県央地域でモデル事業実施(地域生活支援センターラムへ委託)
- ●「精神障害者地域移行支援特別対策事業」 (平成18~19年度)
  - ・県立保健所において実施
- ●「精神障害者地域移行·地域定着支援事業」(平成20~26年度)
  - ・県立保健所に加え、保健所を有する長崎市・佐世保市へ委託し県 全体で実施
  - 地域体制コーディネーターを配置
  - ・長崎県自立支援協議会地域移行部会の設置 (平成25年度)
  - ピアを活用した病院学習会実施、ピアサポート向上研修の開催 等

●「長崎県アウトリーチ推進事業」

(平成23~25年度)

- ・県内2ヶ所の医療機関にて実施
- ●「精神障害者社会参加促進事業」

(平成27年度~)

- 「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」及び「明るい暮らし 促進事業」を一体化
- 人材育成は長崎こども・女性・障害者支援センター中心に、地域の医療と福祉の連携体制構築は保健所を中心に取組む
- ・官民協働の人材育成研修会議を開催し、圏域毎の地域移行・地域 定着に向けた取組みの方向性を医療・福祉・行政関係者へ検討。 平成28年度に開催する研修会において、取組み状況報告を行う。

### 4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

#### 特徴(強み)

- 1. 自立支援協議会地域移行部会において、医療、福祉、行政の立場で活発 な意見交換が行える
- 2. 平成27年度に開催した官民協働の人材育成研修を機会に保健所を中心と して圏域毎に医療、福祉、行政が検討する場が増えた

#### 課題

- 1. 入院中の退院可能な患者に関する実態把握が十分でない
- 2. 県内の長期入院者は高齢者が多く、高齢者対策も含め医療と福祉の連携 強化が必要
- 3. ピアの育成、活用が十分でない
- 4. 市町自立支援協議会地域移行部会等を通じた取組みの推進が必要

### 5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

#### 今年度の目標

- 1. 各圏域において、保健所を中心とした地域移行に向けた具体的な取組みができる
- 2. 入院患者のうち退院可能な患者等(地域移行の対象者)の実態を把握する

時期(月)	実施内容	担当
6~7月	<ul> <li>テレビ会議にて圏域の取組み進捗状況確認 (保健所、長崎こども・女性・障害者支援センター、障害福祉課)</li> <li>官民協働人材育成研修会検討会開催</li> <li>地域移行対象者実態把握について協議 (長崎こども・女性・障害者支援センター、障害福祉課)</li> </ul>	<ul><li>長崎こども・女性・障害者 支援センター</li><li>長崎こども・女性・障害者 支援センター</li></ul>
9月	• テレビ会議にて圏域の取組み進捗状況確認 (保健所、長崎こども·女性·障害者支援センター、障害福祉課)	• 長崎こども·女性·障害者 支援センター
11月	• 官民協働人材育成研修会検討会開催	• 長崎こども·女性·障害者 支援センター
12月	<ul><li>官民協働人材育成研修会 (圏域毎にチームで参加。昨年度の研修で立案した計画の 取組み状況報告を行う)</li></ul>	• 長崎こども·女性·障害者 支援センター
2月	• 自立支援協議会地域移行部会開催	• 障害福祉課